

令和2年第1回定例会（2月議会）  
産業観光委員会・分科会 提出資料

令和2年 3月 9日  
観光文化スポーツ部

【補正予算（追加提案）関連】

文化振興課 あきた芸術劇場整備事業の財源について ..... 1



## あきた芸術劇場整備事業の財源について

文化振興課

先の3月2日に可決された補正予算において、決算見込みによる国庫補助金の減額に伴い財源振替を行ったところであるが、この度、国土交通省から補助金の追加交付がなされることとなり、再度財源振替が必要となったことから、改めて財源の見通しを提示する。

### 1 令和2年2月補正（3月2日可決）後の追加交付について

	H31当初	3月2日可決後	今回	追加交付後
事業費	6,251,374千円	6,251,374千円	—	6,251,374千円
国庫補助金	894,493千円	267,125千円	205,343千円	472,468千円
地方債	2,415,500千円	2,971,500千円	▲179,300千円	2,792,200千円
諸収入	2,629,515千円	2,629,515千円	—	2,629,515千円
一般財源	311,866千円	383,234千円	▲26,043千円	357,191千円

### 2 事業全体の財源について

県・秋田市を合わせた事業全体の財源及び実質負担額については、2月補正予算で説明した見込みが下記のとおりとなる。

#### ①平成30年9月時点

項目	金額	実質負担額	
		県	秋田市
1 国庫補助（社会資本整備総合交付金）	62億円		
2 地方債（公共施設等適正管理推進事業債）	165億円	48億円	35億円
うち交付税算入額	82億円		
3 一般財源	27億円	16億円	11億円
合計	254億円	64億円	46億円
県・市事業費	254億円	149億円	105億円



#### ②追加交付後

項目	金額	実質負担額	
		県	秋田市
1 国庫補助（社会資本整備総合交付金）	38億円		
2 地方債（公共施設等適正管理推進事業債）	187億円	54億円	39億円
うち交付税算入額	93億円		
3 一般財源	29億円	17億円	12億円
合計	254億円	71億円	51億円
県・市事業費	254億円	149億円	105億円

※上記国庫補助はR1までは実績額、R2以降は申請予定額により推計

#### ●財源見直しによる実質負担増額

	計	県	秋田市
②－①	12億円 (14)	7億円 (8)	5億円 (6)

※（ ）内は2月補正予算時に提示した金額

## あきた芸術劇場整備事業の補助対象の協議結果について

文化振興課

### 1 暮らし・にぎわい再生事業（社会資本整備総合交付金）について

中心市街地活性化基本計画に事業が位置づけられることが、この補助の採択要件となっているため、平成29年3月24日に秋田市が内閣総理大臣の認定を受けたところである。

また、この事業で補助対象となる施設としては、地域の住民が随時利用でき、各種のイベント、展示、余暇活動等の地域住民相互の交流の場となることが求められている。

(地域住民利用施設の例)

多目的ホール、会議室、研修施設、展示場、活動スペース、屋内公開広場、学習室 等

### 2 補助対象範囲について

これまでの国との協議では、補助対象範囲については、「地域住民相互の交流の場」として直接利用される部分に限るとされてきたものである。

常に開放されるエントランスロビー、身近な練習の場となる練習室や小ホール、ホールの舞台などは、地域住民の利用が一定程度見込まれるとし、補助対象として認められた。

一方、他県の施設でも同様の取扱いとされているが、事務室、応接室、機械室や倉庫については、地域住民が直接利用するものではなく、従来より補助対象外とされていたほか、今回は、ホールの客席やホワイエ、楽屋、特殊舞台設備などについては、主に地域住民以外の者による利用となると判断され、新たに補助対象外として追加されたものである。

### 3 補助額の見通しについて

計画段階では、他県等の事例を参考に補助対象の割合を約60%と推計し、それに本体工事費を乗じて交付金の見込額としたものであり、総事業費254億円に対する県・市合わせた補助金の額は62億円と試算していた。

その後、平成30年度末に完成した実施設計に基づき補助対象範囲について国と協議したところ、上記2に記載した基本的な考え方により、補助対象経費が全体の約33%とされたところである。その結果、県・市合わせた補助金総額は、最大で38億円程度になる見通しとなった。

もとより、この補助金は予算補助であり、総額に限られる中であって全国の要望に対応するため、今後も割落としがかけられることもあることから、引き続き国への要望を行うとともに、併せて、予算執行段階での経費の圧縮にも努めてまいりたい。